

(添付資料)

「 経営成績 」

(1) 当中間期の概況

当中間期の単独業績は、連結と同様、当社の主力である制御システム機器事業の国内販売が底入れの兆しを見せはじめ、売上高は1743億47百万円（前年同期比4%減）となりました。利益については「経営構造」「事業構造」「固定費構造」の3つの構造改革を中心にしたリストラ効果が奏効し、経常利益は52億12百万円（同1720%増）、中間純利益は35億98百万円（同150%増）となりました。

カンパニー別概況につきましては以下の通りです。

(インダストリアル・オートメーション・ビジネスカンパニー)

国内事業においては特約店への出向など営業力強化の成果が表われはじめましたが、設備需要低迷の影響を強く受けたことにより、前年同期をわずかに下回りました。輸出は、堅調に推移しましたが、為替の影響により前年同期を下回りました。その結果、当カンパニーの売上高は、735億47百万円（前年同期比5%減）となりました。

(エレクトロニクス・コンポーネンツ・ビジネスカンパニー)

業務機器・民生機器用部品事業は、国内においては好調に推移しましたが、輸出は、欧州での在庫調整の影響が大きく前年同期を下回りました。また、車載電装部品事業においては、主力商品を中心に伸びを示し前年同期を上回りました。その結果、当カンパニーの売上高は344億88百万円（同1%減）となりました。

(ソーシャルシステムズ・ビジネスカンパニー)

交通管理・道路管理システム事業は、関東地区での大口交通管制システムの納入等がありましたが、金融システム事業は前年同期を下回り、駅務システム事業も国内大型テーマが減少しました。その結果、当カンパニーの売上高は322億63百万円（同10%減）となりました。

(ヘルスケア・ビジネスカンパニー)

個人消費停滞の厳しい環境下においても健康商品に対する需要は底固く、特に血圧計・体温計の主力カテゴリーが堅調に推移しました。輸出は、海外でのチャネルの開拓、深耕を行いました。為替の影響を受け、前年同期を下回りました。その結果、当カンパニーの売上高は174億57百万円（同4%減）となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき6円50銭を継続することといたしました。

(2) 通期の見通し

通期の業績見込みといたしましては、下半期の為替相場を1USドル105円、1ユーロ115円の前提といたしまして、売上高3850億円（前期比1%増）、経常利益140億円（同81%増）、当期純利益70億円（同39%増）を見込んでおります。

また、期末配当金につきましては、1株につき6円50銭（年間13円）を予定しております。